



平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月15日

上場会社名 **株式会社エー・アンド・デイ**
コード番号 7745

上場取引所 東証一部
URL <http://www.aandd.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役執行役員社長（氏名）古川 陽
問合せ責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名）伊藤 貞雄 TEL (048) 593-1111
半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

（百万円未満切捨て）

1. 19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,369	18.3	1,445	65.4	1,336	52.0	865	42.7
18年9月中間期	14,687	7.6	873	△32.0	879	△24.8	606	△15.4
19年3月期	34,767	—	3,342	—	3,418	—	2,348	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	38 78	38 09
18年9月中間期	27 34	26 69
19年3月期	105 73	103 41

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	45,262	20,345	44.8	908 84
18年9月中間期	44,033	17,917	40.5	803 28
19年3月期	46,752	19,618	41.8	877 02

（参考）自己資本 19年9月中間期 20,277百万円 18年9月中間期 17,851百万円 19年3月期 19,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,130	△965	△856	2,611
18年9月中間期	△265	△3,026	3,254	4,965
19年3月期	△1,395	△4,716	4,325	3,271

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	6 00	11 00
20年3月期	7 00	—	14 00
20年3月期（予想）	—	7 00	—

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,890	11.9	4,370	30.7	3,880	13.5	2,570	9.4	115 19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 22,324,500株 18年9月中間期 22,236,300株 19年3月期 22,311,300株
- ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 12,914株 18年9月中間期 12,750株 19年3月期 12,914株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,662	△2.1	956	△32.3	744	△51.2	469	△51.8
18年9月中間期	13,951	16.5	1,413	29.1	1,524	47.9	975	46.6
19年3月期	29,063	—	3,079	—	3,226	—	2,072	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	21 06
18年9月中間期	44 02
19年3月期	93 30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	39,585	19,298	48.8	864 97
18年9月中間期	38,475	18,048	46.9	812 13
19年3月期	41,708	19,014	45.6	852 71

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,298百万円 18年9月中間期 18,048百万円 19年3月期 19,014百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,000	△3.7	2,050	△33.4	1,710	△47.0	1,010	△51.3	45 27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響やサブプライムローン問題による金融市場の混乱と経済への影響など懸念材料はありましたが、好調な企業収益を背景として設備投資は堅調に推移いたしました。また、雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移しており、景気は緩やかな拡大基調を持続いたしました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、一般的に設備投資は堅調に推移したものの、半導体関連の設備投資については低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、経営理念に掲げる「本物 (HONMONO)」をグループ全社に徹底することにより、販売面において、顧客重視の営業活動を全面的に展開しお客様信頼度・満足度を高めると同時に、開発面では、積極的に新技術を応用した製品開発に努め、新規事業の市場浸透を図りました。また、生産面においては、海外生産の更なる強化等徹底したコスト低減に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 17,369 百万円と前年同期比 2,681 百万円の増収（前年同期比 18.3%増）となり、営業利益は 1,445 百万円と前年同期比 571 百万円の増益（同 65.4%増）、経常利益は 1,336 百万円と前年同期比 457 百万円の増益（同 52.0%増）、中間純利益は 865 百万円と前年同期比 259 百万円の増益（同 42.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、既存事業に属する計量機器や試験機は好調な設備投資により、電子天秤を主力として順調に推移いたしました。

しかし、新規事業として取り組む計測・制御・シミュレーションシステム (DSP システム) は、自動車産業を中心に市場浸透を図っておりますが、顧客における製品評価等に時間を要していること、及び米国子会社 A&D TECHNOLOGY INC. との共同開発による効果が遅れていることなどにより、前年同期を大幅に下回る結果となりました。また、半導体露光装置関連製品についても、取引先における計画下方修正の影響を受け売上が減少いたしました。

経費面におきましては、新規事業の早期立ち上げを目的として、先行的な開発投資を積極的に行ったことにより増加いたしました。

その結果、売上高は 9,133 百万円（前年同期比 5.5%減）、営業利益は 7 百万円（同 99.0%減）となりました。

b. 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、ロシアにおける販売を昨年 9 月に現地代理店から 100% 出資の子会社 A&D RUS CO., LTD. に移行したこともあり、大幅に業績を伸張することができました。

また、医療機器においては、事業運営体制の刷新効果が徐々に表れ始め、前期を上回る実績を上げることができました。

その結果、売上高は 8,235 百万円（前年同期比 64.1%増）、営業利益は 2,122 百万円（同 224.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 日本

国内経済は原油・原材料価格の高騰など景気阻害要因があったものの、設備投資は引き続き堅調に推移しました。

そうした中、既存事業である計量機器及び試験機については堅調に推移したものの、新規事業の半導体露光装置関連製品については取引先の計画下方修正の影響を受け、また DSP システムについては客先からの引き合いは増加しているものの製品評価等に時間を要していることから、厳しい結果となりました。

一方、医療・健康機器につきましても堅調に推移いたしました。昨年 9 月にロシア向け販売を現地代理店から子会社に切り替えたことから、ロシア向けの業績については「欧州」に変更となりました。

その結果、売上高は 8,716 百万円（前年同期比 10.8%減）となり、営業利益は 1,066 百万円（同 31.0%減）

となりました。

b. 米州

米国経済はサブプライムローン問題への懸念はありましたが、個人消費や設備投資は引き続き堅調に推移しました。

こうした中、A&D TECHNOLOGY INC.による米国市場でのDSPシステム事業立ち上げについては、自動車産業以外の市場開拓、新製品開発などの遅れから、期待された成果を上げるには至りませんでした。

一方、既存製品を扱う A&D ENGINEERING, INC.も取引先の在庫調整等の影響から前年同期程度の売上高を維持するにとどまりました。

その結果、売上高は3,065百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業損失は105百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

c. 欧州

欧州経済は内需主導の成長が継続しました。

こうした中、家庭用血圧計の販売が好調なロシアにおいて、現地代理店による販売から前期に設立した子会社による販売へ切り替えたことから、当セグメントの業績が大幅に伸張いたしました。

その結果、売上高は4,514百万円（前年同期比516.8%増）となり、営業利益は323百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

d. アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の経済は、アセアン諸国では内需が概ね順調に拡大し、中国及び韓国も堅調な輸出を背景に景気は拡大基調で推移しました。

こうした中、中国生産子会社の愛安德電子（深圳）有限公司においては、家庭用血圧計及び計量機器の増産に対応すべく工場を移転・拡張したことにより固定費が増加し、一時的に収益が圧迫され減収となりました。また、同社は平成18年3月中間連結会計期間までは6月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、前中間連結会計期間より9月30日現在の仮決算での財務諸表を使用し中間連結財務諸表を作成することにしたため、前年同期は9ヶ月間の数値となっております。

その結果、売上高は1,072百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は168百万円（同61.6%減）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油・原材料価格の高騰に加えて、米国経済の減速懸念や為替の動向、更にはサブプライムローン問題による金融市場の混乱と経済への影響など、予断を許さない状況が続きますが、高水準の企業収益や底堅い個人消費を背景に景気は緩やかな拡大基調で推移するものと思われま

すが、技術革新の進化スピードが顕著であり、また、顧客の性能・品質・コストに対する要請は益々高まってきたおり、企業間競争がより激化するものと考えております。

当社グループにおきましては、「本物の追求」をキーワードに、経営理念に掲げる「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、お客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を一層推進してまいります。

計測・計量機器事業につきましては、運転性能・燃費・排ガス対策を意識した自動車の開発競争が激化する中、当社グループでは新規事業であるDSPシステムにより、次世代エンジンベンチテストなどの開発に注力し、開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指し、売上増を図ります。また、10月末には自動車のエンジンとトランスミッション（パワートレイン）開発において「適合」と呼ばれる工程の効率化に貢献する自動計測ツール（ソフトウェア）「ORION」を日本・米国・欧州で販売を開始し、下期業績に貢献することが期待されます。更に、10月25日には自動車メーカーの進出が急速に進む中国に、DSPシステム及び試験機の販売子会社、愛安德技研貿易（上海）有限公司を設立し、中国におけるDSPシステムの普及を目指してまいります。

一方、既存事業に属する計量機器及び試験機等については、顧客ニーズにかなう新製品を積極的に投入し、売上増に貢献することを目指します。

医療・健康機器事業については、家庭用血圧計で好調な売上が続くロシア市場でのシェア確保を最重要課題

と捉え対応していくと共に、米国市場では新製品投入により他社との差別化を図り売上増に全力投入してまいります。また、医師・病院向けの医療機器に関しましては、開発及び販売体制の整備も進み、新製品開発を積極的に行うと共に、販売面においては新規ユーザー開拓に傾注し、売上増を目指します。

更に、今年度より韓国における医療・健康機器の販売を現地代理店販売から韓国子会社A&D KOREA Limitedに移管し、サービスの向上と新規ユーザー開拓を行っております。

生産面におきましては、中国生産子会社の愛安德電子（深圳）有限公司の工場移転も完了し、増産体制が整ったことから、今後は更なる量産効果と部品内作化により固定費増加分を吸収すべくコストダウンに注力いたします。

このような状況を踏まえ、当期の業績見通しにつきましては、平成19年10月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表の通り、連結売上高38,890百万円、営業利益4,370百万円、経常利益3,880百万円、当期純利益2,570百万円を見込んでおります。

なお、通期業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル115円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,490百万円減少し、45,262百万円となりました。主な内訳は下記の通りであります。

当中間連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少し、31,131百万円となりましたが、これはたな卸資産が788百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,729百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、14,130百万円となりましたが、これは有形固定資産が139百万円増加したものの、無形固定資産が119百万円減少、投資その他の資産が52百万円減少した結果であります。

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,525百万円減少し、20,478百万円となりました。これは短期借入金が1,251百万円、未払金を中心にその他が867百万円、及び未払法人税等が430百万円それぞれ減少したことを主因としております。

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、4,438百万円となりましたが、これは長期借入金が250百万円増加したことを主因としております。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、20,345百万円となりました。これは利益剰余金が731百万円増加したことが主因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,130百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが965百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが856百万円のマイナスとなったこと等により、前連結会計年度末に比べ、659百万円減少し、当中間連結会計期間末では2,611百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,130百万円（前年同期は265百万円の使用）となりました。

これは未払金、前受金の減少を中心としたその他の使用（1,016百万円）、法人税等の支払（810百万円）及びたな卸資産の増加（739百万円）等あったものの、売上債権の減少（1,771百万円）、税金等調整前中間純利益が1,332百万円及び減価償却費が795百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は965百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出（756百万円）、無形固定資産の取得による支出（157百万円）があったことを主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は856百万円(前年同期は3,254百万円の収入)となりました。

これは主に短期借入金の減少(1,241百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	26.7	37.4	44.9	41.8	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	75.1	150.0	103.3	72.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	46.2	5.0	6.1	—	7.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	0.8	8.4	6.4	—	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主の皆様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては当期純利益の10%以上を目処とすることを基本方針としております。

当方針のもと、当期の中間配当金につきましては、期初の予定通り1株につき7円、年間では前期に比べ3円増配の14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aandd.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3	5,323,851		3,071,177			3,698,389			
2. 受取手形及び売掛金		13,408,938		14,479,476			16,208,732			
3. 有価証券		88,737		3,550			8,251			
4. たな卸資産		10,200,304		11,462,088			10,673,374			
5. 繰延税金資産		1,185,466		1,263,091			1,294,150			
6. その他		611,544		930,061			783,570			
貸倒引当金		△67,045		△77,615			△76,837			
流動資産合計		30,751,795	69.8	31,131,830	68.8	380,034	32,589,630	69.7		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	6,000,726		6,332,684			5,930,222			
減価償却累計額		3,114,495	2,886,230	3,198,558	3,134,125		3,114,051	2,816,171		
(2) 機械装置及び運搬具		1,211,338		1,951,632			1,633,231			
減価償却累計額		492,123	719,215	793,468	1,158,163		623,747	1,009,484		
(3) 工具器具及び備品		4,296,994		4,882,383			4,638,313			
減価償却累計額		3,356,289	940,704	3,744,000	1,138,382		3,553,710	1,084,602		
(4) 土地	※1		3,508,282		3,519,637			3,510,447		
(5) 建設仮勘定				229,472		159,771			550,129	
有形固定資産合計			8,283,904	18.8		9,110,081	20.1	826,176	8,970,836	19.2
2. 無形固定資産										
(1) 商標権			2,218,447			2,181,659			2,207,290	
(2) ソフトウェア			1,058,113			966,826			1,040,189	
(3) その他			447,202			400,611			421,274	
無形固定資産合計			3,723,762	8.5		3,549,097	7.8	△174,665	3,668,754	7.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1		487,186			324,320			409,643	
(2) 繰延税金資産			214,108			304,859			274,486	
(3) その他	※1		609,738			879,162			875,622	
貸倒引当金			△37,000			△37,000			△36,000	
投資その他の資産合計			1,274,034	2.9		1,471,341	3.3	197,307	1,523,751	3.3
固定資産合計			13,281,701	30.2		14,130,520	31.2	848,818	14,163,342	30.3
資産合計			44,033,497	100.0		45,262,351	100.0	1,228,853	46,752,972	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金	※3		5,056,781			3,266,441			3,466,259	
2. 短期借入金	※1		9,878,311			10,891,656			12,143,101	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1		2,135,541			2,224,585			1,961,137	
4. 1年以内償還予定社債			200,000			—			—	
5. 未払法人税等			697,226			393,591			824,273	
6. 賞与引当金			709,491			772,527			732,010	
7. 役員賞与引当金			30,000			38,000			64,000	
8. 製品保証引当金			183,476			128,263			182,615	
9. その他			2,384,655			2,763,800			3,631,340	
流動負債合計			21,275,484	48.3		20,478,866	45.3	△796,618	23,004,738	49.2
II 固定負債										
1. 長期借入金	※1		3,654,988			3,188,254			2,937,590	
2. 退職給付引当金			888,359			936,831			898,100	
3. 負ののれん			72,370			42,492			57,431	
4. その他			224,353			270,644			236,740	
固定負債合計			4,840,072	11.0		4,438,222	9.8	△401,849	4,129,862	8.8
負債合計			26,115,557	59.3		24,917,089	55.1	△1,198,468	27,134,600	58.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,357,793	14.4	6,371,211	14.1	13,418	6,369,493	13.6
2. 資本剰余金		6,374,057	14.5	6,387,387	14.1	13,330	6,385,682	13.7
3. 利益剰余金		4,883,494	11.1	7,246,318	16.0	2,362,824	6,515,055	13.9
4. 自己株式		△10,035	△0.0	△10,443	△0.0	△407	△10,443	△0.0
株主資本合計		17,605,309	40.0	19,994,474	44.2	2,389,165	19,259,787	41.2
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		147,716	0.3	49,926	0.1	△97,790	104,716	0.2
2. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合 計		98,693	0.2	233,219	0.5	134,526	191,632	0.4
		246,409	0.5	283,146	0.6	36,736	296,349	0.6
III 少数株主持分		66,221	0.2	67,642	0.1	1,420	62,235	0.2
純資産合計		17,917,940	40.7	20,345,262	44.9	2,427,321	19,618,371	42.0
負債純資産合計		44,033,497	100.0	45,262,351	100.0	1,228,853	46,752,972	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		14,687,229	100.0	17,369,065	100.0	2,681,835	34,767,448	100.0
II 売上原価		7,921,444	53.9	8,899,001	51.2	977,556	18,721,999	53.9
売上総利益		6,765,785	46.1	8,470,063	48.8	1,704,278	16,045,449	46.1
III 販売費及び一般管理 費	※1	5,891,890	40.1	7,024,625	40.5	1,132,734	12,702,957	36.5
営業利益		873,894	6.0	1,445,438	8.3	571,543	3,342,491	9.6
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,378		18,656			35,039	
2. 受取配当金		711		664			1,120	
3. 持分法による投資 利益		1,968		3,041			4,739	
4. 為替差益		98,183		102,326			280,089	
5. 金利スワップ評価 益		1,193		1,368			3,410	
6. 開発助成金		65,000		—			135,025	
7. 負ののれん償却額		11,361		14,938			29,877	
8. その他		21,113	1.4	19,442	0.9	△1,470	53,420	1.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		164,562		196,525			353,635	
2. その他		42,224	1.4	72,823	1.5	62,561	113,487	1.3
経常利益		879,017	6.0	1,336,528	7.7	457,511	3,418,093	9.8
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		8,935	0.0	—	—	△8,935	9,737	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	1,656		—			2,059	
2. 固定資産除却損	※3	2,052	0.0	4,347	0.0	639	31,844	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		884,244	6.0	1,332,180	7.7	447,936	3,393,926	9.8
法人税、住民税及 び事業税		680,490		413,938			1,585,094	
法人税等調整額		△410,311	1.9	47,877	2.7	191,636	△543,787	1,041,307
少数株主利益		8,021	0.0	5,310	0.0	△2,710	3,897	0.0
中間(当期)純利 益		606,042	4.1	865,053	5.0	259,011	2,348,721	6.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	10,036	9,920			19,956
剰余金の配当(注)			△88,429		△88,429
利益処分による役員賞与(注)			△65,900		△65,900
中間純利益			606,042		606,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	10,036	9,920	451,713	—	471,670
平成18年9月30日残高(千円)	6,357,793	6,374,057	4,883,494	△10,035	17,605,309

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					19,956
剰余金の配当(注)					△88,429
利益処分による役員賞与(注)					△65,900
中間純利益					606,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△104,438	85,252	△19,186	10,223	△8,962
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△104,438	85,252	△19,186	10,223	462,707
平成18年9月30日残高(千円)	147,716	98,693	246,409	66,221	17,917,940

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,718	1,705			3,423
剰余金の配当			△133,790		△133,790
中間純利益			865,053		865,053
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,718	1,705	731,263	—	734,686
平成19年9月30日残高(千円)	6,371,211	6,387,387	7,246,318	△10,443	19,994,474

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,423
剰余金の配当					△133,790
中間純利益					865,053
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△54,790	41,586	△13,203	5,406	△7,796
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△54,790	41,586	△13,203	5,406	726,890
平成19年9月30日残高 (千円)	49,926	233,219	283,146	67,642	20,345,262

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,736	21,545			43,281
剰余金の配当 (注)			△88,429		△88,429
剰余金の配当			△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与 (注)			△65,900		△65,900
当期純利益			2,348,721		2,348,721
自己株式の取得				△407	△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,736	21,545	2,083,274	△407	2,126,148
平成19年3月31日残高 (千円)	6,369,493	6,385,682	6,515,055	△10,443	19,259,787

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					43,281
剰余金の配当 (注)					△88,429
剰余金の配当					△111,117
利益処分による役員賞与 (注)					△65,900
当期純利益					2,348,721
自己株式の取得					△407
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△147,439	178,192	30,753	6,237	36,990
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△147,439	178,192	30,753	6,237	2,163,139
平成19年3月31日残高 (千円)	104,716	191,632	296,349	62,235	19,618,371

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		884,244	1,332,180		3,393,926
減価償却費		605,988	795,393		1,356,192
のれん及び負ののれん償却額		△11,361	△11,361		△22,723
商標権償却額		12,393	77,963		89,312
貸倒引当金の増減額		△12,359	2,857		△3,999
退職給付引当金の増減額		43,700	38,646		53,308
賞与引当金の増減額		30,057	△11,482		52,575
役員賞与引当金の増減額		30,000	26,000		64,000
製品保証引当金の増減額		17,323	△51,999		16,300
受取利息及び受取配当金		△13,089	△19,320		△36,159
支払利息		164,562	196,525		353,635
固定資産売却損		1,656	—		2,059
固定資産除却損		2,052	4,347		31,844
売上債権の増減額		△813,939	1,771,631		△3,581,175
たな卸資産の増減額		△1,628,556	△739,120		△2,048,368
仕入債務の増減額		1,224,815	△281,734		△389,489
役員賞与の支払額		△65,900	—		△65,900
その他		246,511	△1,016,579		1,294,228
小計		718,096	2,113,948	1,395,851	559,568
利息及び配当金の受取額		13,142	19,080		39,285
利息の支払額		△167,728	△191,828		△346,427
法人税等の支払額		△829,370	△810,583		△1,648,134
営業活動による キャッシュ・フロー		△265,860	1,130,617	1,396,477	△1,395,707
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△192,885	△210,632		△478,881
定期預金の払戻による収入		159,914	195,031		417,957
投資有価証券の取得による支出		△9,761	△718		△10,675
投資有価証券の売却による収入		—	—		406
有形固定資産の取得による支出		△585,849	△756,052		△1,742,974
有形固定資産の売却による収入		1,654	6,055		2,629
無形固定資産の取得による支出		△2,384,656	△157,830		△2,624,870
貸付けによる支出		△29,251	△16,960		△34,690
貸付金の回収による収入		11,574	12,770		33,648
その他		2,303	△37,303		△278,689
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,026,956	△965,639	2,061,317	△4,716,140
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		2,122,081	△1,241,014		4,373,812
長期借入れによる収入		2,966,000	1,977,180		3,366,000
長期借入金の返済による支出		△1,266,206	△1,463,202		△2,558,313
社債の償還による支出		△500,000	—		△700,000
株式の発行による収入		19,956	3,423		43,281
自己株式の取得による支出		—	—		△407
配当金の支払額		△87,701	△133,080		△198,708
財務活動による キャッシュ・フロー		3,254,129	△856,693	△4,110,822	4,325,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,436	31,920	2,483	82,627
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,251	△659,794	△650,543	△1,703,556
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,975,087	3,271,531	△1,703,556	4,975,087
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	4,965,835	2,611,736	△2,354,099	3,271,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. A&D RUS CO., LTD. を当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. A&D RUS CO., LTD. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、A&D RUS CO., LTD. は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安徳電子(深圳)有限公司は当中間連結会計期間から9月30日現在で仮決算を実施し、当中間連結会計期間における会計期間は平成18年1月1日から平成18年9月30日までの9ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、A&D RUS CO., LTD. は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安徳電子(深圳)有限公司は当連結会計年度から3月31日現在で仮決算を実施し、当連結会計年度における会計期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>同左</p>
	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,851,718千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,556,136千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、無形固定資産及び固定負債に該当する連結調整勘定は相殺の上、固定負債の「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺せず、無形固定資産に該当するものを「その他」に含めて表示し、固定負債となるものを「負のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において無形固定資産に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は25,041千円であり、固定負債に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は102,248千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,858,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,816,934千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,015千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,777,474千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,547,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>992,249千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,531,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,070,862千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 40,081千円</p>	建物及び構築物	1,858,666千円	土地	2,816,934千円	投資有価証券	28,015千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,777,474千円	短期借入金	3,547,355千円	1年以内返済予定長期借入金	992,249千円	長期借入金	2,531,258千円	合計	7,070,862千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,736,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,798,460千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,418千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,635,546千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,386,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,280,752千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,257,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,924,405千円</td> </tr> </table> <p>2 —————</p>	建物及び構築物	1,736,808千円	土地	2,798,460千円	投資有価証券	26,418千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,635,546千円	短期借入金	3,386,275千円	1年以内返済予定長期借入金	1,280,752千円	長期借入金	2,257,378千円	合計	6,924,405千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,775,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,818,870千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,696,557千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,809,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,079,228千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,183,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,072,650千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 92,682千円</p>	建物及び構築物	1,775,903千円	土地	2,818,870千円	投資有価証券	27,925千円	投資その他の資産「その他」	73,859千円	合計	4,696,557千円	短期借入金	3,809,772千円	1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円	長期借入金	2,183,649千円	合計	7,072,650千円
建物及び構築物	1,858,666千円																																																							
土地	2,816,934千円																																																							
投資有価証券	28,015千円																																																							
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																							
合計	4,777,474千円																																																							
短期借入金	3,547,355千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	992,249千円																																																							
長期借入金	2,531,258千円																																																							
合計	7,070,862千円																																																							
建物及び構築物	1,736,808千円																																																							
土地	2,798,460千円																																																							
投資有価証券	26,418千円																																																							
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																							
合計	4,635,546千円																																																							
短期借入金	3,386,275千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,280,752千円																																																							
長期借入金	2,257,378千円																																																							
合計	6,924,405千円																																																							
建物及び構築物	1,775,903千円																																																							
土地	2,818,870千円																																																							
投資有価証券	27,925千円																																																							
投資その他の資産「その他」	73,859千円																																																							
合計	4,696,557千円																																																							
短期借入金	3,809,772千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,079,228千円																																																							
長期借入金	2,183,649千円																																																							
合計	7,072,650千円																																																							
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>243,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>306,415千円</td> </tr> </table>	受取手形	243,003千円	支払手形	306,415千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>224,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>300,042千円</td> </tr> </table>	受取手形	224,673千円	支払手形	300,042千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>196,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>343,656千円</td> </tr> </table>	受取手形	196,188千円	支払手形	343,656千円																																										
受取手形	243,003千円																																																							
支払手形	306,415千円																																																							
受取手形	224,673千円																																																							
支払手形	300,042千円																																																							
受取手形	196,188千円																																																							
支払手形	343,656千円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,850,000千円</p> <p>借入実行残高 3,150,000千円</p> <p>差引額 3,700,000千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,300,000千円</p> <p>借入実行残高 5,580,000千円</p> <p>差引額 4,720,000千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,600,000千円</p> <p>借入実行残高 5,380,000千円</p> <p>差引額 4,220,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,318,834千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,664千円</p> <p>賞与引当金繰入額 214,716千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30,000千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 93,429千円</p> <p>退職給付費用 86,004千円</p> <p>研究開発費 2,083,251千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,828,248千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,960千円</p> <p>賞与引当金繰入額 232,269千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 38,000千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 40,802千円</p> <p>退職給付費用 99,487千円</p> <p>研究開発費 2,257,053千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,032,685千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 25,118千円</p> <p>賞与引当金繰入額 232,974千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 64,000千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 115,712千円</p> <p>退職給付費用 179,287千円</p> <p>研究開発費 4,133,393千円</p>
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,656千円</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 364千円</p> <p>工具器具及び備品 1,694千円</p> <p>合計 2,059千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 233千円</p> <p>工具器具及び備品 1,684千円</p> <p>建設仮勘定 134千円</p> <p>合計 2,052千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,051千円</p> <p>機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>工具器具及び備品 1,127千円</p> <p>建設仮勘定 2,150千円</p> <p>合計 4,347千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18,544千円</p> <p>機械装置及び運搬具 8,243千円</p> <p>工具器具及び備品 4,922千円</p> <p>建設仮勘定 134千円</p> <p>合計 31,844千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,120	116	—	22,236
合計	22,120	116	—	22,236
自己株式				
普通株式	12	—	—	12
合計	12	—	—	12

(注) 発行済株式の増加 116 千株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,311	13	—	22,324
合計	22,311	13	—	22,324
自己株式				
普通株式	12	—	—	12
合計	12	—	—	12

(注) 発行済株式の増加 13 千株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	156,181	利益剰余金	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,120	191	—	22,311
合計	22,120	191	—	22,311
自己株式				
普通株式	12	0	—	12
合計	12	0	—	12

(注) 発行済株式の増加191千株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,790	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,323,851千円 有価証券勘定 88,737千円 合計 5,412,588千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △441,825千円 MMFを除く有価証券 △4,927千円 現金及び現金同等物 4,965,835千円	現金及び預金勘定 3,071,177千円 有価証券勘定 3,550千円 合計 3,074,728千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △462,906千円 MMFを除く有価証券 △84千円 現金及び現金同等物 2,611,736千円	現金及び預金勘定 3,698,389千円 有価証券勘定 8,251千円 合計 3,706,641千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △430,319千円 MMFを除く有価証券 △4,791千円 現金及び現金同等物 3,271,531千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,667,510	5,019,719	14,687,229	—	14,687,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,667,510	5,019,719	14,687,229	—	14,687,229
営業費用	8,870,677	4,364,997	13,235,674	577,660	13,813,334
営業利益	796,832	654,722	1,451,554	△577,660	873,894

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,133,786	8,235,278	17,369,065	—	17,369,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,133,786	8,235,278	17,369,065	—	17,369,065
営業費用	9,125,879	6,112,870	15,238,750	684,876	15,923,626
営業利益	7,906	2,122,407	2,130,314	△684,876	1,445,438

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,868,382	14,899,066	34,767,448	—	34,767,448
営業費用	18,661,058	11,614,843	30,275,901	1,149,055	31,424,956
営業利益	1,207,324	3,284,223	4,491,547	△1,149,055	3,342,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	577,660	684,876	1,149,055	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,768,135	3,208,041	731,993	979,059	14,687,229	—	14,687,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,191,777	17,877	—	5,374,367	9,584,022	△9,584,022	—
計	13,959,912	3,225,918	731,993	6,353,427	24,271,251	△9,584,022	14,687,229
営業費用	12,415,376	3,198,751	756,490	5,913,947	22,284,564	△8,471,229	13,813,334
営業利益(又は営業損失)	1,544,536	27,166	△24,496	439,479	1,986,686	△1,112,792	873,894

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,716,154	3,065,358	4,514,617	1,072,934	17,369,065	—	17,369,065
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,960,548	40,965	9,941	3,704,102	8,715,557	△8,715,557	—
計	13,676,703	3,106,324	4,524,558	4,777,036	26,084,622	△8,715,557	17,369,065
営業費用	12,610,694	3,211,871	4,200,888	4,608,105	24,631,560	△8,707,933	15,923,626
営業利益(又は営業損失)	1,066,009	△105,547	323,669	168,930	1,453,062	△7,623	1,445,438

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,290,930	6,349,650	7,106,949	2,019,917	34,767,448	—	34,767,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,794,621	130,719	—	9,300,108	19,225,449	△19,225,449	—
計	29,085,552	6,480,370	7,106,949	11,320,026	53,992,898	△19,225,449	34,767,448
営業費用	25,738,793	6,432,431	6,520,205	10,778,516	49,469,947	△18,044,990	31,424,956
営業利益	3,346,758	47,939	586,743	541,510	4,522,951	△1,180,459	3,342,491

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は64,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	3,235,922	2,369,395	1,749,805	7,355,122
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	14,687,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.1	16.1	11.9	50.1

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	3,110,200	5,545,934	1,922,518	10,578,653
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	17,369,065
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.9	31.9	11.1	60.9

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	6,419,586	9,932,595	3,772,910	20,125,092
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	34,767,448
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.5	28.6	10.8	57.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	803円28銭	1株当たり純資産額	908円84銭	1株当たり純資産額	877円02銭
1株当たり中間純利益金額	27円34銭	1株当たり中間純利益金額	38円78銭	1株当たり当期純利益金額	105円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	38円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	17,917,940千円	20,345,262千円	19,618,371千円
純資産の部の合計額から控除する金額	66,221千円	67,642千円	62,235千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	17,851,718千円	20,277,620千円	19,556,136千円
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	22,223千株	22,311千株	22,298千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	606,042千円	865,053千円	2,348,721千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円	一千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	606,042千円	865,053千円	2,348,721千円
普通株式の期中平均株式数	22,163千株	22,309千株	22,213千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	一千円	一千円	一千円
普通株式増加数	542千株	401千株	498千株
(うち新株引受権)	(542千株)	(401千株)	(498千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成19年10月25日に中国上海市に子会社を設立しました。設立した子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 商号 愛安德技研貿易(上海)有限公司</p> <p>(2) 主な事業の内容 計測制御シミュレーション機器、計測制御シミュレーションシステム、及び試験装置の販売および技術サポート</p> <p>(3) 資本の額 140千米ドル</p> <p>(4) 所有割合 100%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,335,122		2,012,235				2,373,336	
2. 受取手形		2,803,884		2,867,356				2,591,006	
3. 売掛金		10,956,187		11,549,748				13,267,015	
4. たな卸資産		4,878,503		5,667,784				5,478,514	
5. 関係会社短期貸付 金		2,122,200		2,077,740				1,770,750	
6. その他 貸倒引当金		2,036,902 △3,000		1,909,777 △3,000				2,198,886 △4,000	
流動資産合計		25,129,800	65.3	26,081,642	65.9	951,841		27,675,510	66.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 土地		2,472,498		2,472,326				2,472,326	
(2) その他		2,560,458		2,997,349				3,065,340	
有形固定資産合計		5,032,957		5,469,675				5,537,667	
2. 無形固定資産									
		1,031,210		936,153				996,492	
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		4,718,910		4,718,910				4,718,910	
(2) その他 貸倒引当金		2,599,787 △37,000		2,415,633 △37,000				2,815,988 △36,000	
投資その他の資産 合計		7,281,698		7,097,544				7,498,899	
固定資産合計		13,345,865	34.7	13,503,373	34.1	157,507		14,033,059	33.7
資産合計		38,475,666	100.0	39,585,016	100.0	1,109,349		41,708,569	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		661,963		596,858				662,072	
2. 買掛金		2,277,644		2,060,174				2,594,850	
3. 短期借入金		6,594,732		7,577,244				8,825,794	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		1,984,669		2,118,043				1,813,368	
5. 1年以内償還予定 社債		200,000		—				—	
6. 未払金		2,583,630		2,650,225				3,130,822	
7. 未払法人税等		635,603		310,920				716,462	
8. 賞与引当金		608,000		650,000				633,000	
9. 役員賞与引当金		30,000		38,000				64,000	
10. 製品保証引当金		62,000		58,000				65,000	
11. その他		447,146		263,939				442,639	
流動負債合計		16,085,389	41.8	16,323,404	41.2	238,015		18,948,009	45.4
II 固定負債									
1. 長期借入金									
		3,441,598		3,003,155				2,813,370	
2. 退職給付引当金									
		691,531		747,707				722,962	
3. その他									
		208,820		211,992				210,134	
固定負債合計		4,341,950	11.3	3,962,855	10.0	△379,094		3,746,466	9.0
負債合計		20,427,339	53.1	20,286,260	51.2	△141,079		22,694,476	54.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			6,357,793	16.5	6,371,211	16.1	13,418	6,369,493	15.3
2. 資本剰余金		6,374,057			6,387,387			6,385,682	
(1) 資本準備金									
資本剰余金合計			6,374,057	16.5	6,387,387	16.1	13,330	6,385,682	15.3
3. 利益剰余金		72,000			72,000			72,000	
(1) 利益準備金									
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		555,000			555,000			555,000	
繰越利益剰余金		4,551,795			5,873,674			5,537,644	
利益剰余金合計			5,178,795	13.5	6,500,674	16.4	1,321,878	6,164,644	14.8
4. 自己株式			△10,035	△0.0	△10,443	△0.0	△407	△10,443	△0.0
株主資本合計			17,900,610	46.5	19,248,830	48.6	1,348,219	18,909,376	45.4
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金			147,716	0.4	49,926	0.2	△97,790	104,716	0.2
評価・換算差額等合 計			147,716	0.4	49,926	0.2	△97,790	104,716	0.2
純資産合計			18,048,327	46.9	19,298,756	48.8	1,250,429	19,014,093	45.6
負債純資産合計			38,475,666	100.0	39,585,016	100.0	1,109,349	41,708,569	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			13,951,790	100.0	13,662,608	100.0	△289,181	29,063,834	100.0	
II 売上原価			8,623,888	61.8	8,464,410	62.0	△159,477	17,954,813	61.8	
売上総利益			5,327,902	38.2	5,198,198	38.0	△129,703	11,109,020	38.2	
III 販売費及び一般管理 費			3,914,760	28.1	4,242,128	31.0	327,367	8,029,579	27.6	
営業利益			1,413,141	10.1	956,070	7.0	△457,071	3,079,441	10.6	
IV 営業外収益			252,461	1.8	89,614	0.6	△162,846	442,169	1.5	
V 営業外費用			140,616	1.0	301,508	2.2	160,892	294,911	1.0	
経常利益			1,524,987	10.9	744,176	5.4	△780,811	3,226,700	11.1	
VI 特別利益			9,737	0.1	—	—	△9,737	9,737	0.0	
VII 特別損失			1,813	0.0	1,816	0.0	3	22,651	0.1	
税引前中間(当期) 純利益			1,532,912	11.0	742,360	5.4	△790,552	3,213,786	11.0	
法人税、住民税及 び事業税		579,000			254,000			1,203,240		
法人税等調整額		△21,705	557,294	4.0	18,539	272,539	△284,755	△62,037	1,141,202	3.9
中間(当期)純利 益			975,617	7.0	469,820	3.4	△505,796	2,072,583	7.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	10,036	9,920							19,956
特別償却準備金の取崩(注)				△554		554	—		—
剰余金の配当(注)						△88,429	△88,429		△88,429
利益処分による役員賞与(注)						△65,900	△65,900		△65,900
中間純利益						975,617	975,617		975,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	10,036	9,920	—	△554	—	821,842	821,288	—	841,244
平成18年9月30日残高(千円)	6,357,793	6,374,057	72,000	—	555,000	4,551,795	5,178,795	△10,035	17,900,610

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	252,155	17,311,521
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		19,956
特別償却準備金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△88,429
利益処分による役員賞与(注)		△65,900
中間純利益		975,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△104,438	△104,438
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△104,438	736,805
平成18年9月30日残高(千円)	147,716	18,048,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	6,369,493	6,385,682	72,000	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376
中間会計期間中の変動 額								
新株の発行	1,718	1,705						3,423
剰余金の配当					△133,790	△133,790		△133,790
中間純利益					469,820	469,820		469,820
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	1,718	1,705	—	—	336,030	336,030	—	339,453
平成19年9月30日残高 (千円)	6,371,211	6,387,387	72,000	555,000	5,873,674	6,500,674	△10,443	19,248,830

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	104,716	19,014,093
中間会計期間中の変動 額		
新株の発行		3,423
剰余金の配当		△133,790
中間純利益		469,820
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△54,790	△54,790
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	△54,790	284,663
平成19年9月30日残高 (千円)	49,926	19,298,756

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365
事業年度中の変動額									
新株の発行	21,736	21,545							43,281
特別償却準備金の取崩(注)				△554		554	—		—
剰余金の配当(注)						△88,429	△88,429		△88,429
剰余金の配当						△111,117	△111,117		△111,117
利益処分による役員賞与(注)						△65,900	△65,900		△65,900
当期純利益						2,072,583	2,072,583		2,072,583
自己株式の取得								△407	△407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	21,736	21,545	—	△554	—	1,807,691	1,807,137	△407	1,850,010
平成19年3月31日残高(千円)	6,369,493	6,385,682	72,000	—	555,000	5,537,644	6,164,644	△10,443	18,909,376

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	252,155	17,311,521
事業年度中の変動額		
新株の発行		43,281
特別償却準備金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△88,429
剰余金の配当		△111,117
利益処分による役員賞与(注)		△65,900
当期純利益		2,072,583
自己株式の取得		△407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147,439	△147,439
事業年度中の変動額合計(千円)	△147,439	1,702,571
平成19年3月31日残高(千円)	104,716	19,014,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。